

## 令和6年度 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計 資金収支計算書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入	20,139,000	20,138,643	357
		償還金収入	19,088,000	19,088,280	△280
		要保護世帯向け不動産担資金償還金収入	19,088,000	19,088,280	△280
		貸付金利息収入	1,051,000	1,050,363	637
		貸付金利息収入	1,051,000	1,050,363	637
		通常	1,051,000	1,050,363	637
		事業活動収入計(1)	20,139,000	20,138,643	357
	支出	貸付事業支出	2,571,000	2,570,500	500
		貸付金支出	2,571,000	2,570,500	500
		要保護世帯向け不動産担資金貸付金支出	2,571,000	2,570,500	500
事業活動支出計(2)		2,571,000	2,570,500	500	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		17,568,000	17,568,143	△143	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計長期借入金収入	2,571,000	2,570,500	500
		その他の活動収入計(7)	2,571,000	2,570,500	500
	支出	生活福祉資金会計長期借入金返済支出	19,088,000	19,088,280	△280
		生活福祉資金会計長期借入金返済支出	19,088,000	19,088,280	△280
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	1,051,000	1,050,363	637
		その他の活動支出計(8)	20,139,000	20,138,643	357
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△17,568,000	△17,568,143	143
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

## 令和6年度 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計 事業活動計算書

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	貸付事業収益	1,050,363	0	1,050,363
		貸付利子収益	1,050,363	0	1,050,363
		貸付金利子収益	1,050,363	0	1,050,363
		通常	1,050,363	0	1,050,363
		サービス活動収益計(1)	1,050,363	0	1,050,363
	費用	徴収不能額	0	533,555	△533,555
サービス活動費用計(2)		0	533,555	△533,555	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,050,363	△533,555	1,583,918	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	0	533,555	△533,555
		雑収益	0	533,555	△533,555
		サービス活動外収益計(4)	0	533,555	△533,555
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	533,555	△533,555	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,050,363	0	1,050,363	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	1,050,363	0	1,050,363
	費用	通常	1,050,363	0	1,050,363
		特別費用計(9)	1,050,363	0	1,050,363
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1,050,363	0	△1,050,363	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		0	0	0

令和6年度 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位: 円)

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	880	0	880	負債	880	0
未収金	880	0	880	その他の金	880	0
固定資産	42,875,240	59,393,020	△16,517,780	固定負債	42,875,240	59,393,020
その他の資産	42,875,240	59,393,020	△16,517,780	生活福祉資金会計長	42,875,240	59,393,020
貸付金	42,875,240	59,393,020	△16,517,780	負債の部合計	42,876,120	59,393,020
要保護世帯向け不動産担保生活資金貸付金	42,875,240	59,393,020	△16,517,780	純資産の部		
				純資産の部合計	0	0
資産の部合計	42,876,120	59,393,020	△16,516,900	負債及び純資産の部合計	42,876,120	59,393,020
						△16,516,900

脚注  
貸付決定済で次年度以降の繰延貸付金等年度末高  
要保護世帯向け不動産担保型生活資金未交付金 3,979,000円